

農業ビジネスの可能性を探る



—異業種からの新規参入を取り巻く環境—

製造業の生産拠点が海外に移り円安の効果が思ったほど現れないなど、産業界を取り巻く環境はあらゆる面で厳しい状況となっている。そんな中、アベノミクスの成長戦略の柱の一つとして脚光を浴びはじめたのが農業分野。農地法の改正により、企業の農業参入のハードルは低くなり、全国的にも農業分野への関心が高まっている。こうした動きを受け、福井商工会議所でも「アグリビジネス研究会」を立ち上げ、企業の農業ビジネスへの参入支援を行っている。

今回は、異業種から新たに農業分野に進出を果たした県内企業の事例を通じて、農業ビジネスが抱える課題と今後の可能性について探った。

安全で美味しい野菜を届けたい
〜パッケージファーム株式会社（福井市）〜

福井市に本社を構えるパッケージファーム株式会社は、県内有数の総合物流企業である株式会社ニホンパッケージの100%出資により平成21年7月に設立されたグループ企業である。同社は県内企業による農業参入の先駆けであり、安価な海外農産物の流入や食品の産地偽装に心を痛めていた田中会長の「消費者に安全で美味しい野菜を届けたい」との強い思いが設立の原動力となった。

折しも平成21年、農地法改正の議論がスタートし、企業による農地の所有・農業経営への参入が開放される道筋が見えはじめた。この動きにあわせて同社では社内プロジェクトを立ち上げ、農業参入の検討を開始。5月に国会で農地法が改正されると、すぐに県外で行われている様々な事例を視察し、その中から三重県の法人企業が行う水耕栽培の生産方式を採用。現地スタッフを招聘し指導を受け、9月に大型ビニールハウス4棟・水耕栽培ベッド36本を設置し生産をスタートさせた。



同社の大型ビニールハウス内では、水耕栽培で小松菜を育てている

た。

「農業には天候や害虫など自然を相手にする難しさがあり、開始直後は色々苦労しました」と語るのは、スタッフの佐竹さん。現在同社ではビニールハウス内での水耕栽培の他に、露地での野菜栽培と水稲栽培もあわせて行っている。年度ごと・季節ごとに生産する野菜の種類を入れ替え、連作障害を避ける工夫を施す。

平成22年の武生青果市場への出荷を皮切りに、現在は学校給食での採用や県内病院への直接販売と販路を広げている。露地栽培では、県産豚の胎盤（プラセンタ）におから、やさいくずを配合して作ったオリジナル肥料「みなもと」を使用し糖度が高い野菜



同社工場内のクリーンルームで栽培されているリーフレタス

を生産。また、水耕栽培で生産した野菜は土がついていないため加工しやすくアクが少ないものが出来るなど、他社との差別化を図っている。さらに、農場での障害者雇用を積極的に推進しているのも同社の特徴である。現在、農場では20名以上の障害者がイキイキと業務に従事している。

あると思います。また、軌道に乗るまでには相当の時間がかかりますので、特に初期投資が大きく発生することを覚悟する必要があります。量・質ともに安定して生産できなければ販売先の信用は得られないため、生産スケジュールと販売計画を事前に綿密にたてておかなければなりません」と指摘する。

最後に佐竹さんは「今後は、生産する野菜の品種について販売先のお客様からのリクエストに広く応えられる体制づくりを強化し、引き続き地域の障害者雇用にも貢献していきたいと思っています」と展望を語った。

自社製栽培設備の展開を目指す 〜タイヨー電子株式会社（鯖江市）〜

鯖江市に本社を構えるタイヨー電子株式会社は、電子部品を大手家電メーカー等に供給する事業を柱に、医療関連機器や情報機器など自社商品の製造販売にも積極的に取り組んできた。ある時、人工透析患者が食べ物で制約を受

けている現状を耳にした同社の奥森社長は、すぐさま透析患者向けの食品について調査を開始し、秋田県立大学が行っている植物工場の技術にたどり着いた。

平成24年8月に技術提携し、同大のサポートのもと自社開発センター2Fの実験室でLEDやマイナスイオンを照射して観葉植物を育てる実験をスタート。翌年6月にはセンター1Fでリーフレタス、アイスプラント、低カリウムリーフレタスの3種類の野菜の栽培に着手した。

県外の先進企業3〜4社の施設を見学後、自社オリジナルの植物棚・給排水装置を製造し、クリーンルーム内に設置。これには長年培ってきた電子部品製造のノウハウが活かされた。「他社製品だと、故障等が発生した場合にどうしてもタイムロスが長くなってしまいます。農産物は新鮮さが命なので、こうした事態を避けることを最優先しました」と語るのは同社の川西常務。

収穫された農産物は、透析クリニックの職員を招いての試食会でも高い評価を受け、自社スタッフのアンケートでも市販の野菜と比較して味が良

いという結果となった。この反応が糧となり、福井県の支援制度を活用して一気に生産設備を拡大。昨年4月から本格的な量産が開始され、現在は一日に約1400株までの生産が可能となった。

川西常務は「市場に流通させる以上、常に同じ品質のものを生産できることが必須で、今も試行錯誤が続いています」と現状を説明する。同社で作られた野菜は現在、県内のスーパーや道の駅のほか、東京のアンテナショップ「南青山291」や都内大手スーパーでも販売され、特に低カリウムレタスについては県外の病院関係から直接引き合いがある。露地栽培とは違い、天候に左右されず安定的に供給で



出荷商品を手にするスタッフの佐竹さん（左）と加藤さん（右）



きるのが同社の強みだ。
 昨年には、自社オリジナルの植物生産設備を「北陸技術交流テックノフェア」へ出展。会場でも野菜の試食を行ったが評判は上々で、東京や石川で行われた展示会でも高い評価を得た。今後、同社では生産した野菜販売に加え、生産設備の販売にも力を入れる。受注から納品までには約3ヶ月の期間を要するため、現在は自社で生産実績を日々積み重ね、設備販売に向けた万全の態勢を整えている。

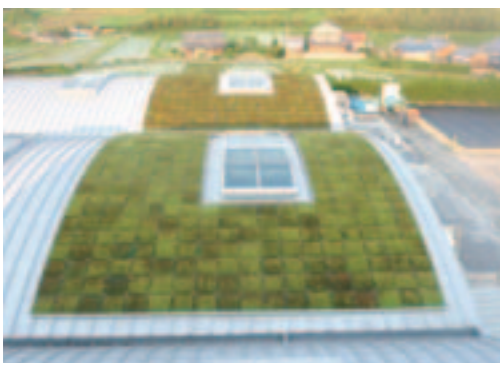
最後に川西常務は「今後も植物工場の規模は拡大させる予定で、(特定のミネラル分を多く含んだ)健康食に使える機能野菜の生産に力を入れるつもりです。また、設備については



植物工場の今後の展開について語る同社の川西常務

が一般的だが、同社の工場では約半年程度で出荷できる状況まで生育させることが出来る。また、コケには根がなく土が不要なため軽量で、これまでに耐加重制限等により施工が出来なかつた傾斜屋根・金属屋根にも施工が可能となつている。さらに、土がないため刈込や除草も不要で、温度耐性も高く、維持管理コストがほとんどかからない優れたものである。原料のコケは自社工場で育成し50cm四方のトレイにユニット化、休耕田を使って自然環境に慣らしたのち、直接施工現場へ出荷される。

工場立地法では、敷地面積のうち一定割合の緑化義務が課せられており、この屋上緑化ユニットは、新たな



曲面にも施工可能な同社の屋根緑化ユニット

照明や空調を改良することでエネルギーコストの低減と生育スピードの加速化を実現し、普及に弾みをつけたいと思います」と展望を語った。

**環境保全に貢献する
 企業理念の具現化**
 ウラセ株式会社(鯖江市)

鯖江市に本社を構えるウラセ(株)は、衣料、インテリア、産業資材、スポーツ資材など各種繊維素材の染色・捺染・機能性加工を主力とする企業である。染色加工には大量の石油由来品や水を使用することから、同社では長年、環境保全活動に積極的に取り組んでおり、その一環として昨年4月、若狭町に緑化資材の原料となるコケ専用の植物工場を稼働させた。この事業は北陸農政局の平成26年度第1回六次産業化・地産地消法事業計画の認定も受けている。

そもそも、なぜコケに目を付けたのか。同社の通自管理部長は「福島での原発事故以降、全国で節電傾向が強くなっており、そうした需要にふさわしい環境対策商品を探してたどり着いたのが、建物の屋上緑化に使えるコケでした。環境保全を企業理念とする

緑地面積の確保が難しい都市部の工場などから既に多くの引き合いを得ている。昨年11月からは、阪神道路公団の高速道路料金金所全ての屋根緑化が3年計画で進められており、同社の工場では現在、フル稼働で商品となるコケの生産・品質向上に取り組んでいる。

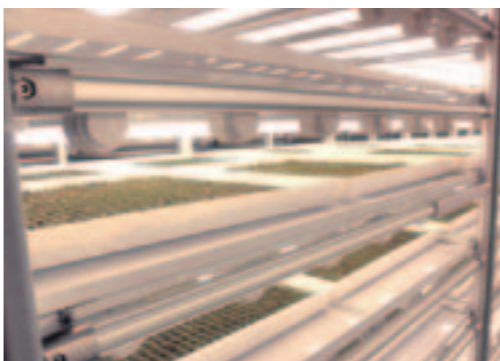
最後に通自部長は「コケは生鮮野菜と違い時間が経過しても劣化せず、在庫の廃棄リスクがほぼありません。ちなみに、全国でもコケ専用の植物工場は当社を含め2例ほどしかありません。当社としては、この事業を通じて環境への貢献、地域への貢献に役立ちたいと思っています」と語った。農業をビジネスとして考えるからには、こうした差別化も大切だということを改めて感じさせられた。

**農業にも「資本」「販売先」
 「差別化」は不可欠**

福井県の気温は関東圏とそれほど差はなく、年間の総日照時間もおよそ8割程度で、気候的には農業生産に支障の無い土地柄と言える。地理的条件で見ても、中京圏・関西圏から3時間以内に位置しており、消費

当社にとってこれほどピッタリの商品はありませんでした」と経緯を説明する。

経済産業省の「先進的植物工場施設整備事業」および農林水産省の「モデルハウス型植物工場実証・展示・研修事業」の両方の採択を受けている大阪府立大学植物工場研究センターに直接足を運び、大学発ベンチャー企業が持つコケの育成手法を学んだ。また、既に先行して取り組んでいる滋賀県の企業も視察し現状把握を行った。現在は、同社を含むこの3社の協力体制のもと、全国にコケを使った屋根・屋上緑化ユニットを営業展開している。



若狭町の工場内で育成されているスナゴケ

コケの生育には5年ほどかかるの

地に近いというメリットも有している。加えて、昨年7月には舞鶴若狭自動車道が全線開通し、これにより京阪神への物流面での利便性はさらに向上した。こうした背景から、近年は県外資本の民間企業が県内に農業分野で進出を始めている。

福井県では平成17年度から「企業の園芸支援事業」を通じて企業の農業参入をバックアップしている。特に、植物工場の建設については、イニシャルコスト(建設費など)と操業にかかるランニングコスト(電気空調費など)が多額にかかることを踏まえ、平成23年度から植物工場も支援対象とし、全国で最も手厚い支援が受けられるようになった。

このように、現在は条件面で農業分野への進出がしやすい環境となっているが、先に取材した企業の事例からもわかるように、農業ビジネスをスタートするためには「事業開始時の資本力」「数年先を見据えた販売計画」「他社商品との差別化」が必要となる。農業を、新たな事業の柱に据えるのであれば、このあたりを念頭に置いた上で情報を収集し、進出を検討するべきであろう。